



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月5日

上場会社名 株式会社 カルラ 上場取引所 東
 コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井上 純子
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画室長（氏名） 小林 司 TEL 022-351-5888
 半期報告書提出予定日 2026年10月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	3,989	1.4	211	△19.8	215	△17.8	83	△65.8
2026年2月期中間期	3,935	5.3	264	△6.1	262	△4.1	245	△14.8

（注）包括利益 2027年2月期中間期 83百万円（△65.8%） 2026年2月期中間期 245百万円（△14.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	14.55	—
2026年2月期中間期	42.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	5,486	2,242	40.9
2026年2月期	5,429	2,187	40.3

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 2,242百万円 2026年2月期 2,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	2.1	289	△5.6	289	△3.3	66	△72.3	11.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日発表の「2027年2月期第2四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	6,021,112株	2026年2月期	6,021,112株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	256,756株	2026年2月期	256,756株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	5,764,356株	2026年2月期中間期	5,764,356株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(追加情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続的な回復を背景に、個人消費は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする国際情勢の緊迫化や円安基調の継続による物価高が長期化しており、消費者の節約志向も根強く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、堅調なインバウンド需要や外食志向の高まりを背景に、市場は着実に拡大しつつある一方で、継続的な原材料費の高騰、深刻な人手不足に伴う人件費の上昇に加え、物流コストの増加など、費用面では依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、前期に引き続き「仕組み化」の取り組みを最重点課題として推進してまいりました。当社グループの主力業態である「まるまつ」では、店舗オペレーションの効率化に向けてモバイルオーダーを全店導入いたしました。また、組織全体で業務プロセスの見直し及びマニュアル整備を推進し、生産性向上と店舗負担の軽減を図っております。

販売促進施策としましては、引き続きInstagramやX(旧Twitter)、LINE及びクラシル社のWebチラシを活用した情報発信を継続するとともに、地域に密着したポスティングや折込チラシの配布を通じて、認知度向上と客数増加に努めてまいりました。また、インバウンド対応については、旅行関係事業者との連携を重視し、良好な関係を築くことで、リピート利用の促進を図ってまいりました。

商品力及びブランド価値の向上に向けた取り組みといたしましては、当社グループの主力業態である「まるまつ」では、株式会社陣中のブランド商品「牛タン」を使用したコラボメニューを継続して展開しており、また、自社工場で加工した「鰻」のメニュー拡充を図り、販売強化も努めてまいりました。

各自治体が発行する地域商品券やデジタル地域商品券の積極的な活用も促しつつ、エネルギーコストの削減など徹底したコスト管理を継続し収益構造の安定化を図ってまいりましたが、人件費及び原材料費の上昇分を十分に吸収するには至りませんでした。

これらの取り組みをすすめた結果、当中間連結会計期間の売上高は39億89百万円(前年同期比1.4%増)となりました。営業利益は、2億11百万円(前年同期比19.8%減)、経常利益は2億15百万円(前年同期比17.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は83百万円(前年同期比65.8%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して57百万円増加し、54億86百万円となりました。

流動資産の合計は1億57百万円増加し、18億32百万円となりました。これは主に売掛金が91百万円、商品及び製品が73百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産の合計は1億円減少し、36億53百万円となりました。これは主に建物及び構築物が46百万円、繰延税金資産が24百万円、工具、器具及び備品が12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して2百万円増加し、32億43百万円となりました。これは主に長期借入金で1億68百万円減少した一方で、未払費用が60百万円、買掛金が56百万円、未払金が44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して55百万円増加し、22億42百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が28百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益が83百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、10億89百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、2億21百万円(前年同期は3億49百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益による増加が1億41百万円、減価償却費の計上による増加が1億3百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、33百万円(前年同期は98百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が43百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億96百万円(前年同期は1億49百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2億円に対して、長期借入金の返済による支出が3億68百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2026年4月6日の「2026年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2026年10月5日)公表いたしました「2027年2月期第2四半期(中間期)連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,694	1,189,191
売掛金	148,084	240,057
商品及び製品	195,850	269,021
原材料及び貯蔵品	42,093	50,830
その他	92,539	83,502
貸倒引当金	△2,200	—
流動資産合計	1,675,062	1,832,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	835,814	789,441
機械装置及び運搬具 (純額)	54,574	47,201
工具、器具及び備品 (純額)	215,834	203,260
土地	1,859,706	1,859,706
建設仮勘定	—	3,300
有形固定資産合計	2,965,930	2,902,910
無形固定資産	100,636	97,810
投資その他の資産		
投資有価証券	283	283
長期貸付金	10,004	8,512
敷金及び保証金	504,048	505,431
繰延税金資産	158,679	134,072
その他	15,217	5,287
貸倒引当金	△604	△604
投資その他の資産合計	687,627	652,982
固定資産合計	3,754,194	3,653,703
資産合計	5,429,256	5,486,306
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,417	206,427
1年内返済予定の長期借入金	659,548	659,556
未払法人税等	35,000	33,411
賞与引当金	22,276	22,752
資産除去債務	3,600	—
未払費用	216,208	276,335
契約負債	40,571	38,251
その他	183,298	257,796
流動負債合計	1,310,920	1,494,530
固定負債		
長期借入金	1,644,160	1,475,974
長期未払金	10,400	—
資産除去債務	202,087	202,733
役員退職慰労引当金	—	2,250
その他	73,744	67,826
固定負債合計	1,930,391	1,748,783
負債合計	3,241,312	3,243,314

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,370,517	1,370,517
利益剰余金	918,784	973,832
自己株式	△151,358	△151,358
株主資本合計	2,187,944	2,242,992
純資産合計	2,187,944	2,242,992
負債純資産合計	5,429,256	5,486,306

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	3,935,234	3,989,835
売上原価	1,194,937	1,230,909
売上総利益	2,740,296	2,758,926
販売費及び一般管理費	2,476,121	2,547,163
営業利益	264,175	211,762
営業外収益		
受取利息	1,419	2,193
協賛金収入	3,699	3,645
受取賃貸料	33,967	34,467
その他	6,187	13,562
営業外収益合計	45,274	53,869
営業外費用		
支払利息	14,069	15,034
賃貸費用	29,767	29,974
その他	3,560	5,195
営業外費用合計	47,397	50,204
経常利益	262,052	215,427
特別利益		
固定資産売却益	102	827
受取補償金	—	7,972
特別利益合計	102	8,800
特別損失		
減損損失	241	—
役員退職慰労金	—	81,900
固定資産除却損	169	440
特別損失合計	411	82,340
税金等調整前中間純利益	261,743	141,887
法人税、住民税及び事業税	16,908	33,411
法人税等調整額	△512	24,607
法人税等合計	16,395	58,018
中間純利益	245,347	83,869
親会社株主に帰属する中間純利益	245,347	83,869

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	245,347	83,869
中間包括利益	245,347	83,869
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	245,347	83,869

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	261,743	141,887
減価償却費	75,659	103,521
減損損失	241	—
受取利息	△1,419	△2,193
支払利息	14,069	15,034
固定資産除却損	169	440
固定資産売却損益 (△は益)	△102	△827
受取補償金	—	△7,972
役員退職慰労金	—	81,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,287	△2,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,228	476
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	2,250
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,633	△91,973
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,682	△81,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,929	56,010
未払金の増減額 (△は減少)	47,046	△42,008
未払費用の増減額 (△は減少)	72,125	60,126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,714	32,303
契約負債の増減額 (△は減少)	△75	△2,319
その他	△16,555	△712
小計	396,743	261,833
利息の受取額	1,245	1,828
利息の支払額	△14,081	△15,473
法人税等の支払額	△34,324	△35,000
補償金の受取額	—	7,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,582	221,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,145	△43,587
無形固定資産の取得による支出	△836	△664
有形固定資産の売却による収入	3,220	827
貸付けによる支出	△810	△1,090
貸付金の回収による収入	7,771	6,152
敷金及び保証金の差入による支出	△10,880	△4,963
敷金及び保証金の回収による収入	3,505	3,705
その他	△921	5,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,096	△33,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△521,278	△368,178
配当金の支払額	△28,740	△28,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,981	△196,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	401,467	△9,503
現金及び現金同等物の期首残高	906,201	1,098,694
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,307,669	1,089,191

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の導入)

当社は、当中間連結会計期間において役員退職慰労金制度を新設したことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。